

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 池田 年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570

自民政治の“亡霊”動き出す

5日に初会合を開いた「税・社会保障一体改革」のための「集中検討会議」。消費税増税に向けた菅政権の“司令塔”です。同会議の最大の特徴は、与謝野馨経済財政担当相が議長補佐（議長は菅直人首相）として実質的に仕切るとともに、柳沢伯夫元厚生労働相が委員を務めていることです。2人はともに元自民党の“重鎮”で、かねてから二人三脚（与謝野氏）で消費税増税路線をリードしてきました。自民党政治の“亡霊”がよみがえった観があります。

二人三脚の場合は、与謝野氏を会長に、柳沢氏を座長に据えて2005年に創設された自民党の「財政改革研究会」でした。同年10月には「柳沢ペーパー」と呼ばれる中間報告を発表し、「社会保障のための消費税増税」という立場を打ち出しました。

低所得者に負担
 与謝野氏によれば、「消費税率を引き上げる前提として、社会保障の給付に充てる。社会保障目的の税化」を初めて正面から打ち出した政府・与党の公式文書で、「我々と財務省は綿密にすり合わせを行った」（民主党が日本経済を破壊する）ものです。

中間報告は、「現在の世代の受益と現在の世代の負担を確実にかつ安定的に対応させるには、広く国民がその消費の額に応じて公平に負担する税である消費税をもつて充てるのが最も合理的であり、最も適当である」などと明記。消費税が低所得者ほど負担が重くなるという逆進性をあべこべに描き、増税を迫りました。

**消費増税へ
集中検討会議初会合
柳沢氏、税率10%では
間に合わない**



この「目的税化」こそ、本来は国の財政全体で維持・発展すべき社会保障の財源を消費税だけにしぼるために考え出されたもの。社会保障給付を削るか、それとも消費税を増税するかという二者択一を国民に迫る議論につながります。

同研究会は紆余（うよ）曲折をへて、07年10月、同じく与謝野氏を会長に「第三次財研」に衣替えしました。同年11月に発表された中間報告は、必要な社会保障として、「少なくともGDP比5%程度（現行の消費税10%程度に相当）と見込まれる」と具体的に10%に言及しました。

“筋金入り”論者
 与謝野 柳沢西氏が“筋金入り”の消費税増税論者であり、現在さらには踏み込んだ立場にあることは、最近の発言が示しています。

柳沢氏は「朝日」4日付で、「今の経済状況ではおそらく10%では間に合わない」（菅首相に）社会保障と税の一体改革と心中するんだと。そんな迫力が出てくれば、展望が見えてくる」などと述べました。与謝野氏も「サンデー毎日」1月30日号で「いずれ10%は引き上げなければ財政は立ち行かない。段階的な引き上げをお願いすることになる」と、税率15%に言及しました。

柳沢氏は07年に女性は「産む機械」と発言して厚労相辞任に追い込まれた経歴を持つ人物。今回の同氏起用について菅首相は「議論の中身を聞いて評価してもらいたい」と開き直りますが、菅政権が担う消費税増税路線が完全に自民政治の復活であることを如実に物語っています。

2011年2月6日(日)「しんぶん赤旗」

**国保証とりあげ
7万世帯増
収納率は最悪**

2010年に国民健康保険（国保）の正規の保険証をとりあげられた世帯（6月1日現在）が、09年と比べて約7万世帯増え159万235世帯となったことが4日、厚生労働省の調べでわかりました。所得300万円の4人家族で年間40万円を超す例もあるなど、保険料があまりに高すぎて払えないことが背景にあります。

資格証明書を発行された世帯は30万6584世帯。短期証を発行された世帯は128万3651世帯でした。09年と比べ資格証明書は4276世帯減つたものの、短期証が7万3214世帯増加したためです。

国保の保険料（税）を滞納している世帯数は436万4282世帯で、滞納世帯割合は09年と同じ20.6%でした。09年度の保険料の収納率は08年度より0.34ポイント低下。88.01%となり、過去最低を更新。全国の自治体は「収納率向上」の掛け声で過酷な取り立てを実施していますが、収納率は低下しています。同省は「08年度以降の景気悪化の影響が大きい」とみえています。

75歳以上の人が加入する後期高齢者医療でも10年6月時点で、短期証にされた人が1万5625人に上りました。資格証明書の交付はありませんでした。

資格証明書と短期保険証 資格証明書では、窓口で医療費全額を払わなければなりません。あとから7割（国保の場合）戻りますが、滞納分として徴収され手元に戻らないのが実情です。短期保険証は有効期限が短く、期限切れの度に更新しなければなりません。

2011年2月5日(土)「しんぶん赤旗」

**「大企業呼び込み」政治
破綻補助金受け撤退 続出
どうする地域振興 地方選の争点に**

4年前のいつせい地方選挙でも大きな争点となった地方自治体による「大企業呼び込み」競争。巨額の税金をつかいながら、うたい文句の「雇用拡大」にも結びつかず、破綻が明らかになっていきます。にもかかわらず、民主、自民、公明など「オール与党」の自治体の多くで、「大企業呼び込み」政治が続いています。日本共産党は、いまこそ「地域に根ざした産業振興への転換」が必要だと訴えています。

企業誘致のために大企業に補助金をだす大盤振る舞いが全国各地でおこなわれてきました。44の道府県に企業誘致の補助金制度があります（1月24日現在）。4年前の2007年にくらべ24の道府県が補助上限額を引き上げています。なかには岩手や兵庫、山口のように上限額を設定しない県（山口は土地取得補助）や、150億円（大阪府）、100億円（和歌山県）のように巨額の補助金を積み上げる自治体もあります。

しかし企業誘致で「雇用拡大」などをめざす政策は破綻しています。

シャープ亀山工場（三重）のように、補助金を受けながら撤退・売却する事例も相次いでいます。長野県から3億円の補助を受けて05年に伊那工場を操業したNECライティングは、昨年11月末に工場を閉鎖。同社全体で正社員300人をリストラしました。日本共産党は県議会などで、解雇された従業員の面倒を最後まで見るよう知事が指導すべきだと要求しています。

非正規雇用が拡大している例もあります。北海道では2005、09年度の5年間で、雇用増に対する補助金の約3割が非正規雇用の拡大に回り、2009年度には非正規への補助金が7割弱を占めています。

大企業の身勝手な生産拠点の撤退は、雇用や地域経済に多大な影響を与えます。フランスでは工場閉鎖の際、経営側と労働組合が話し合うだけでなく、地方自治体も関与して、解雇者への支援や地域経済活性化プログラムを作成し、企業が必要な財政負担をするしくみ（労使関係近代化法）があります。

2011年2月6日(日)「しんぶん赤旗」



国保署名

えらいもんですね。立ん。誰かて、お金があれ春を過ぎるところも違い。ば何の心配も要りません。ますか。一気に春めいて。が。お金の有る無しが命。来ましたね。確実に季節の分かれ目と言うような。が進んでいる事が感じ取。世の中は、決して立派に。発達した社会の有り方。であります。

今、県知事に国保の負担軽減を求める要望署名を集めておりますので、皆さんご協力よろしくお願いたします。

頂くご意見は、「ちょっとでも負担が減んねやったら助かるわ」と、言う声から、「警沢言うてんと負担せんなんもんはせなあきません」と、様々です。住民の意に添い願いに。応える、身近で役立つ存在となる町政をしっかりと築いて参り。

どうぞでしょう。医療は、お金が有ってもなかって。も受診せんなんときに受診せん事には、健康はもちろん命にかかわる問題

川西町議会議員

芝和也



憲法を活かすこと

て？

先日、広陵九条の会「発足4周年のつどい」に参加しました。

朗読「わたしが子どもだった頃」は、原爆を体験した友をもつ少女の素直な気持ち伝わり、又大正琴の演奏が雰囲気盛り上げ、涙を誘いました。女性コーラス「はなみずき」は白のブラウスと薄紫のロングスカートも素敵で、美しいハーモニーが心を癒してくれました。

そして記念講演、ジャーナリスト 伊藤千尋さんの「目からウロコの国際情勢報告 憲法を活かす時代」

田原本町議会議員

森良子



水道料金が上がりました

先月三十一日、臨時議会「民間企業出身」でも期で水道料金値上げが提案され、可決されました。反対したのは、日本共産党の二人だけでした。

町長の提案理由は「社会経済情勢の悪化」で減収になり「財政健全化のため」値上げする。「社会経済情勢の悪化」とは大変便利な言葉です。

お隣の広陵町や檀原市、大和高田市、香芝市が値下げしているにもかかわらず、本町だけが値上げしなければならぬ理由

も無しで、ただお金が足

りないから値上げする。おかしくないですか？

「民間企業出身」でも期待はずれです。安易な値上げがどれだけ生活を圧迫するのか！生活を切り詰めている方々への思いやりもありません。

「提案理由の説明」文書には、「住民の節水意図」が減収の原因と書いてありました。干ばつ時、災害時になると

飲める水のありがたさを実感します。「節水」を否定するような発言は考

えものです。「水は大切な資源、節水に努めましよう」



田原本町議会議員

吉田 容上

国民健康保険税

合同徴収を行っています。

2009年度の国民健康保険税の収納率が過去の最低の88%になったと厚生労働省が発表しました。収納率が最低になった原因として「08年以降の景気悪化が影響した」と分析しています。「保険税が高く納付できない」状態になっていることには一言も触れられていません。

国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料など年金から天引きされることになったことも報道されていません。仕事なのかをよく考える

国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料の滞納に

池田 年夫

